

## 主要経済指標等 (2012年)

●人口	664万人
●GNI 総額	33.31億ドル
●GNI 一人あたり	490ドル
●経済成長率	5.9%
●失業率	7.6%
●対外債務残高	7.54億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	2.41億ドル
●D A C 分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	i / 低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対トーゴ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	(1.33)	6.17	0.42(0.38)
2010年度	-	9.51	0.73(0.71)
2011年度	(96.31)	13.24	5.18(5.18)
2012年度	-	15.74	3.76(3.73)
2013年度	-	4.67	3.22
累計	93.46	193.74	22.36(21.30)

※脚注参照

## ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

## 過去データ

## 最新データ

●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	38.7%(2006)	28.2%(2011)
●目標2: 初等教育における純就学率	66.6%(1990)	94.3%(2008)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.64人(1990)	0.92人(2012)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	143.4人(1990)	95.5人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	620人(1990)	300人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.55%(2001)	0.23%(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	48.5%(1990)	59.0%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

## トーゴに対する我が国ODA概要

## 1. 概要

我が国はトーゴに対し、これまで主に無償資金協力および研修員受け入れ等の技術協力を実施するとともに、1980年代には同国の構造調整努力を支援する目的で円借款を実施した。しかし、1993年以降、反政府勢力・民主派への弾圧が多く見られたため、援助を一時的に停止した。1996年に援助を再開したものの、2001年の政情悪化にともない二国間支援を一時停止、その後、2007年10月の国民議会選挙の実施を機に援助を再開した。

## 2. 意義

トーゴはロメ港という水深が深い天然良港を有し、縦長な国土がブルキナファソ等の内陸国へつながる回廊となっている。近年ではロメ空港が西アフリカを中心とした各国を結ぶハブ空港として活用されている。また同国は、2012年より国連安全保障理事会の非常任理事国を務め、2011年から2年間西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA) の議長国として国際社会および西アフリカの平和と発展に積極的に貢献しており、同国に対する協力は西アフリカの政治的・経済的な安定強化に資するものであり、支援の意義は大きい。

## 3. 基本方針

我が国はトーゴ政府が作成した第二次貧困削減文書 (SCAPE) (2013年~2017年) に基づき、同国が推進する「港湾立国」の実現に向けて、トーゴ経済回廊の強化を通じた持続的経済成長の促進、および基礎的社会サービス強化を通じた貧困削減・格差是正を支援する。

## 4. 重点分野

## (1) 経済基盤の活性化

ロメ港を起点として南北にトーゴを縦断するトーゴロジスティック回廊は、国内の経済活動を活性化するとともに、内陸国との流通を担う主要な経済基盤である。トーゴは、同回廊を国土開発および地域統合の最重要軸として位置づけていることから、同回廊の活性化に向けた支援を行う。

## (2) 基礎的サービス強化および格差是正への配慮

トーゴの社会セクターは、いまだ十分整備されていない。経済成長や経済回廊開発による貧富の格差拡大の可能性に留意しつつ、格差是正にも配慮し、教育、保健、水分野を中心とした社会サービスへのアクセス向上を支援する。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( )内の数値は債務免除額。

3. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。( )内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011年度	・債務免除 (96.31)	13.24 億円 ・マリタイム及びサバナス地域村落給水 計画 (8.99) ・食糧援助(1 件) (4.20) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.05)	
2012年度	な し	15.74 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (11.00) ・食糧援助(1 件) (4.60) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.14)	
2013年度	な し	4.67 億円 ・食糧援助(1 件) (4.50) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.17)	
2013年度 までの累計	93.46 億円	193.74 億円	22.36 億円(21.30 億円) 研修員受入 436 人 専門家派遣 8 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [ ] 内は、協力期間。

# トーゴ

表-3 我が国の対トーゴ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	12.89	20.96 (4.90)	0.24	34.09
2010年	-0.12	6.65	1.01	7.54
2011年	-120.44	126.61 (0.16)	3.10	9.27
2012年	-	10.45 (0.35)	5.18	15.63
2013年	-	21.07 (1.50)	2.68	23.75
累計	-44.04	288.58 (6.96)	19.79	264.35

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。  
 2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、トーゴ側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対トーゴ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2008年	フランス	132.35	オランダ	13.20	英国	9.03	ドイツ	8.44	スペイン	3.45	0.92	181.32
2009年	スイス	158.94	ベルギー	62.40	フランス	44.58	日本	36.06	ドイツ	24.03	36.06	367.98
2010年	フランス	171.89	カナダ	23.05	オランダ	17.62	イタリア	11.53	ドイツ	8.84	8.24	257.46
2011年	日本	129.70	ベルギー	88.01	スイス	75.95	フランス	40.72	ドイツ	33.73	129.70	452.59
2012年	スペイン	51.66	フランス	26.21	日本	15.63	ドイツ	8.33	カナダ	5.67	15.63	118.23

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対トーゴ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2008年	IDA	164.60	IMF-CTF	49.35	EU Institutions	39.02	GFATM	10.28	UNDP	5.57	13.10	281.92
2009年	EU Institutions	48.47	IMF-CTF	41.29	IDA	28.03	GFATM	14.52	OFID	9.30	30.16	171.77
2010年	AfDF	116.54	EU Institutions	48.92	IMF-CTF	43.89	IDA	29.93	GFATM	18.81	34.79	292.88
2011年	IDA	610.19	EU Institutions	70.30	AfDF	35.97	GFATM	30.95	Isl.Dev Bank	15.22	40.20	802.83
2012年	IDA	36.94	AfDF	30.16	EU Institutions	27.50	Isl.Dev Bank	8.20	GFATM	7.23	18.58	128.61

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が2009年度以降のもの)

案 件 名	協力期間
デジタル地形図作成プロジェクト	11. 3~13.10
トーゴロジスティクス回廊開発・整備計画策定調査	12. 8~13. 9

出典) JICA

表-7 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ヨト県ボト・コシダメ村保健センター及び井戸建設計画 障害者のための製品保管倉庫及び事務所建設計画

